

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年4月28日

上場会社名 株式会社加地テック 上場取引所大証第2部
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 士郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)横浜 淳司 TEL (072)361-0881
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,817	49.2	516	24.3	529	25.2	306	24.9
19年3月期	5,241	△17.4	415	3.9	422	3.5	245	△4.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	18	12	—	—	6.9		7.0		6.6	
19年3月期	14	50	—	—	5.7		6.0		7.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	7,891		4,565		57.9		269 56	
19年3月期	7,216		4,367		60.5		257 74	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,565百万円 19年3月期 4,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	797		△12		△113		1,548	
19年3月期	△23		△24		△113		876	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	— —	6 00	6 00	101	41.4	2.4
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	6 00	6 00	—	33.1	2.3
				6 00	6 00	—	30.8	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,150	△20.0	240	△6.4	250	△4.9	140	△8.3	8	26
通期	7,000	△10.5	550	6.5	570	7.7	330	7.5	19	48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 17,180,000株 19年3月期 17,180,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 242,608株 19年3月期 233,453株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績の予想の事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、高い経済成長を維持しているアジアなど新興国向けへの輸出が景気の回復を牽引してきました。しかしながら、サブプライムローン問題による米国の景気減速や、原油・資源価格の高騰と円高・ドル安による企業収益の悪化等で、企業の景況感は大きく悪化してきております。日経平均株価の昨年夏場以降の下落や、ガソリン・食料品の値上げによる消費者物価の上昇で消費者心理も悪化、景気回復のもうひとつの牽引役であった企業の設備投資も非製造業を中心に拡大基調が崩れだしてきています。

このような状況のもと、当社の当期の受注高は6,206百万円と前年同期比1,299百万円の減(△17.3%)となりました。内訳は圧縮機部門が5,189百万円で前年同期比252百万円の減(△4.6%)、繊維機械他部門が1,017百万円で前年同期比1,046百万円の減(△50.7%)となりました。圧縮機部門においてはエコ・ステーション建設の鈍化により天然ガス自動車用ガス充填圧縮機の受注が伸び悩んだものの、石油化学プラント用圧縮機およびペットボトル成形用圧縮機の受注は堅調に推移しました。また繊維機械他部門では中国向けのグラスファイバー用燃糸機の受注が前年大幅に増加した反動もあり前年同期比50.7%の減少となったものの市場環境は依然堅調であります。

当期末受注残高は2,028百万円で前年同期末比1,610百万円の減(△44.3%)となりました。内訳は圧縮機部門が1,705百万円で前年同期末比379百万円の減(△18.2%)、繊維機械他部門が323百万円で前年同期末比1,230百万円の減(△79.2%)となりました。

売上高は7,817百万円で前年同期比2,576百万円の増(+49.2%)となりました。内訳は圧縮機部門が5,569百万円と前年同期比1,063百万円の増(+23.6%)、繊維機械他部門は2,248百万円で前年同期比1,512百万円の増(+205.7%)となりました。圧縮機部門では石油化学プラント向け圧縮機が前年同期比200%増の1,287百万円と大幅に売上を伸ばしたことが寄与、また繊維機械他部門では中国向けグラスファイバー用燃糸機の輸出が大幅に増加したことが寄与しました。

利益面では営業利益が516百万円で前年同期比101百万円の増、経常利益は529百万円で前年同期比107百万円の増、当期純利益は306百万円で前年同期比61百万円の増となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、鋼材、非鉄金属等原材料の値上りや、民間企業の設備投資が調整局面を迎える等予断を許さない状況にあります。当社といたしましては当社技術力をフルに生かした海外向け石油化学プラント用圧縮機や特殊ガス用圧縮機の受注に向け努力してまいります。

平成21年3月期の見通しにつきましては、平成20年4月に約16億円の海外向け圧縮機大口受注もあり、順調なすべりだしとなっております。平成21年3月期の売上高は7,000百万円(前年同期比△10.5%)、営業利益550百万円(前年同期比+6.5%)、経常利益570百万円(前年同期比+7.7%)、当期純利益330百万円(前年同期比+7.5%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産は7,891百万円と前事業年度末比674百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローが797百万円あったことから現金及び預金、預け金が各々271百万円、400百万円増加しました。固定資産については特に特記すべき増減はありません。

当事業年度末の負債は3,325百万円で前事業年度末比477百万円増加しました。売上の増加に伴い仕入債務である支払手形が496百万円増加しました。

当事業年度末の純資産は4,565百万円で前事業年度末比197百万円増加、自己資本比率は57.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,548百万円と前年同期末に比べ671百万円(+76.6%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は797百万円であります。(前年同期比821百万円増加)

この増加は主に、主に税引前当期純利益529百万円及び仕入債務の増加496百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12百万円であります。(前年同期比11百万円増加)

この減少は主に有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は113百万円であります。(前年同期比0.1百万円減少)

この減少は主に配当金の支払101百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	65.2%	54.7%	60.8%	60.5%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	48.4%	105.5%	98.8%	63.4%	45.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	71.8%	270.9%	※—	※—	26.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.9倍	26.6倍	※—	※—	194.1倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を利用しています。

(注5) ※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本としております。

この基本に基づき当事業年度および次期事業年度の配当につきましては、1株当たり6円（予想）としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は現状期末配当の年1回であります。中間配当、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kajitech.com/>

(大阪証券取引所ホームページ) <http://www.ose.or.jp/>

(2) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		476,850		748,081		271,230	
2 受取手形	※3,4	496,221		566,604		70,382	
3 売掛金	※3	2,505,989		2,629,361		123,372	
4 製品		70,646		44,040		△26,606	
5 原材料		280,760		298,477		17,716	
6 仕掛品		1,434,868		1,337,104		△97,764	
7 貯蔵品		15,240		19,401		4,161	
8 預け金		400,000		800,000		400,000	
9 前渡金		37,054		—		△37,054	
10 前払費用		4,698		5,007		309	
11 繰延税金資産		125,403		133,741		8,338	
12 その他の流動資産		24,536		47,890		23,354	
貸倒引当金		△9,100		△9,700		△600	
流動資産合計		5,863,168	81.2	6,620,009	83.9	756,840	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1,2	724,588		724,918			
減価償却累計額		580,584	144,004	592,833	132,084		△11,919
2 構築物		128,579		128,579			
減価償却累計額		97,557	31,021	101,882	26,696		△4,325
3 機械装置		1,626,595		1,632,040			
減価償却累計額		1,467,154	159,441	1,493,689	138,350		△21,090
4 車両運搬具		20,217		18,082			
減価償却累計額		19,206	1,010	17,358	723		△287
5 工具器具備品		319,672		318,839			
減価償却累計額		292,816	26,855	297,134	21,704		△5,151
6 土地			447,525		447,525		—
有形固定資産合計		809,858	11.2	767,084	9.7	△42,773	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,227		203		△1,024	
2 電話加入権		2,879		2,879		—	
無形固定資産合計		4,107	0.1	3,082	0.0	△1,024	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		262,478		232,164		△30,313	
2 破産更生債権等		3,957		—		△3,957	
3 長期前払費用		2,441		8,966		6,525	
4 繰延税金資産		200,116		188,340		△11,775	
5 その他の投資		74,121		71,595		△2,526	
貸倒引当金		△3,957		—		3,957	
投資その他の資産合計		539,157	7.5	501,067	6.4	△38,089	
固定資産合計		1,353,123	18.8	1,271,235	16.1	△81,888	
資産合計		7,216,292	100.0	7,891,244	100.0	674,952	

区分	注記 番号	第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,034,519		1,531,518		496,999	
2 買掛金		477,764		477,655		△109	
3 短期借入金	※1	195,000		195,000		—	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	10,000		7,500		△2,500	
5 未払金		2,006		4,155		2,148	
6 未払費用		167,616		180,862		13,245	
7 未払法人税等		126,696		124,098		△2,598	
8 未払消費税等		29,535		19,652		△9,882	
9 前受金		119,868		123,663		3,795	
10 預り金		21,058		18,127		△2,930	
11 賞与引当金		137,500		147,500		10,000	
12 受注損失引当金		—		12,000		12,000	
流動負債合計		2,321,566	32.2	2,841,735	36.0	520,168	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	7,500		—		△7,500	
2 退職給付引当金		453,793		419,905		△33,888	
3 役員退職引当金		65,622		63,970		△1,652	
固定負債合計		526,916	7.3	483,876	6.1	△43,040	
負債合計		2,848,483	39.5	3,325,611	42.1	477,127	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		1,440,000	19.9	1,440,000	18.2	—	
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		1,203,008		1,203,008		—	
資本剰余金合計		1,203,008	16.7	1,203,008	15.3	—	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		141,600		141,600		—	
2 その他利益剰余金							
別途積立金		625,000		625,000		—	
繰越利益剰余金		965,845		1,171,144		205,299	
利益剰余金合計		1,732,445	24.0	1,937,744	24.6	205,299	
(4) 自己株式		△37,732	△0.5	△40,358	△0.5	△2,626	
株主資本合計		4,337,721	60.1	4,540,394	57.6	202,672	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		30,087		12,227		△17,859	
2 繰延ヘッジ損益		—		13,011		13,011	
評価・換算差額等合計		30,087	0.4	25,239	0.3	△4,847	
純資産合計		4,367,808	60.5	4,565,633	57.9	197,824	
負債純資産合計		7,216,292	100.0	7,891,244	100.0	674,952	

（2）損益計算書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			5,241,377	100.0		7,817,536	100.0		2,576,159
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		28,473			70,646			42,173	
2 当期製品製造原価		4,039,871			6,470,174			2,430,303	
計		4,068,345			6,540,821			2,472,476	
3 製品期末たな卸高		70,646	3,997,698	76.3	44,040	6,496,781	83.1	△26,606	2,499,082
売上総利益			1,243,678	23.7		1,320,755	16.9		77,076
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		25,270			25,630			360	
2 役員報酬		75,301			70,455			△4,846	
3 給料手当・賞与		295,650			298,843			3,193	
4 賞与引当金繰入額		38,900			41,600			2,700	
5 法定福利費		48,360			41,337			△7,022	
6 役員退職引当金繰入額		12,362			13,996			1,633	
7 退職給付費用		42,227			35,625			△6,601	
8 旅費交通費・通信費		48,295			49,609			1,313	
9 減価償却費		6,918			7,183			265	
10 賃借料		51,352			52,934			1,582	
11 貸倒引当金繰入額		—			600			600	
12 試験研究費	※1	47,016			21,205			△25,810	
13 雑費		136,865	828,520	15.8	145,520	804,542	10.3	8,654	△23,978
営業利益			415,158	7.9		516,212	6.6		101,054
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,383			6,101			3,717	
2 受取配当金		269			378			109	
3 有価証券利息		4,962			4,962			—	
4 保険配当金等		3,330			3,062			△268	
5 保険団体事務費収入		922			809			△112	
6 電線売却代		3,260			—			△3,260	
7 その他の営業外収益		1,950	17,079	0.3	2,480	17,794	0.2	529	714
V 営業外費用									
1 支払利息		3,173			4,046			873	
2 固定資産除却損		2,371			582			△1,789	
3 貸倒引当金繰入額		3,957			—			△3,957	
4 その他の営業外費用		0	9,503	0.1	119	4,748	0.1	119	△4,754
経常利益			422,734	8.1		529,258	6.7		106,523
税引前当期純利益			422,734	8.1		529,258	6.7		106,523
法人税、住民税 及び事業税		193,074			215,610			22,535	
法人税等調整額		△16,198	176,876	3.4	6,669	222,279	2.8	22,867	45,403
当期純利益			245,857	4.7		306,978	3.9		61,120

(3) 株主資本等変動計算書

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	821,706	1,588,306	△35,641	4,195,673
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△101,718	△101,718	—	△101,718
当期純利益	—	—	245,857	245,857	—	245,857
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,090	△2,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	144,138	144,138	△2,090	142,048
平成19年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	965,845	1,732,445	△37,732	4,337,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	43,010	43,010	4,238,683
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△101,718
当期純利益	—	—	245,857
自己株式の取得	—	—	△2,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,923	△12,923	△12,923
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,923	△12,923	129,124
平成19年3月31日残高(千円)	30,087	30,087	4,367,808

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	965,845	1,732,445	△37,732	4,337,721
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△101,679	△101,679	—	△101,679
当期純利益	—	—	306,978	306,978	—	306,978
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,626	△2,626
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	205,299	205,299	△2,626	202,672
平成20年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	1,171,144	1,937,744	△40,358	4,540,394

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	30,087	—	30,087	4,367,808
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△101,679
当期純利益	—	—	—	306,978
自己株式の取得	—	—	—	△2,626
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△17,859	13,011	△4,847	△4,847
事業年度中の変動額合計(千円)	△17,859	13,011	△4,847	197,824
平成20年3月31日残高(千円)	12,227	13,011	25,239	4,565,633

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		422,734	529,258	106,523
減価償却費		52,687	58,299	5,612
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		26,519	△33,888	△60,407
役員退職引当金の減少額		△22,107	△1,652	20,455
貸倒引当金の増加額(△減少額)		3,757	△3,357	△7,115
賞与引当金の増加額		5,500	10,000	4,500
受注損失引当金の増加額		—	12,000	12,000
受取利息及び受取配当金		△2,653	△6,479	△3,826
保険配当金等		△3,330	△3,062	268
支払利息		3,173	4,046	873
有価証券利息		△4,962	△4,962	—
固定資産除却損		1,314	565	△749
売上債権の減少額(△増加額)		163,668	△189,960	△353,628
棚卸資産の減少額(△増加額)		△486,303	102,492	588,796
その他の流動資産の減少額 (△増加額)		△30,328	35,374	65,702
仕入債務の増加額(△減少額)		△59,905	496,181	556,087
未払費用他の増加額(△減少額)		2,054	507	△1,547
小計		71,818	1,005,363	933,545
利息及び配当金の受取額		2,494	6,173	3,679
利息の支払額		△3,092	△4,109	△1,017
有価証券利息の受取額		5,510	5,510	—
保険配当金等の受取額		3,330	3,062	△268
法人税等の支払額		△103,702	△218,212	△114,510
営業活動による キャッシュ・フロー		△23,642	797,786	821,428
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△27,002	△11,676	15,326
その他の投資の減少額(△増加額)		2,640	△995	△3,636
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,361	△12,671	11,689
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		100,000	100,000	—
短期借入金返済による支出		△100,000	△100,000	—
長期借入金返済による支出		△10,000	△10,000	—
自己株式の取得による支出		△2,090	△2,626	△535
配当金の支払額		△101,654	△101,257	396
財務活動による キャッシュ・フロー		△113,745	△113,884	△138
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△161,749	671,230	832,979
V 現金及び現金同等物期首残高		1,038,599	876,850	△161,749
VI 現金及び現金同等物期末残高		876,850	1,548,081	671,230

(5) 重要な会計方針

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,567千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
区分	評価基準	評価方法											
製品・仕掛品	原価基準	個別法											
原材料	原価基準	移動平均法											
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法											

<p>第74期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>第75期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。 （追加情報） 前事業年度まで、未認識数理計算上の差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の処理年数を14年に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>8 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理について 同左</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成19年3月31日)	第75期 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">105,817千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,035千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">11,335千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">185,830千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">77,500千円</td></tr> </table>	建物	105,817千円	構築物	7,035千円	機械装置	11,335千円	土地	61,641千円	計	185,830千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	7,500千円	計	77,500千円	<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">97,669千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,027千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9,609千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">174,948千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67,500千円</td></tr> </table>	建物	97,669千円	構築物	6,027千円	機械装置	9,609千円	土地	61,641千円	計	174,948千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	7,500千円	計	67,500千円
建物	105,817千円																																						
構築物	7,035千円																																						
機械装置	11,335千円																																						
土地	61,641千円																																						
計	185,830千円																																						
銀行取引																																							
短期借入金	60,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																																						
長期借入金	7,500千円																																						
計	77,500千円																																						
建物	97,669千円																																						
構築物	6,027千円																																						
機械装置	9,609千円																																						
土地	61,641千円																																						
計	174,948千円																																						
銀行取引																																							
短期借入金	60,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	7,500千円																																						
計	67,500千円																																						
<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>																																						
<p>※3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形 (うち当事業年度末日満期手形299千円)</td><td style="text-align: right;">2,993千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">23,010千円</td></tr> </table>	受取手形 (うち当事業年度末日満期手形299千円)	2,993千円	売掛金	23,010千円	<p>※3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7,223千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,056千円</td></tr> </table>	受取手形	7,223千円	売掛金	7,056千円																														
受取手形 (うち当事業年度末日満期手形299千円)	2,993千円																																						
売掛金	23,010千円																																						
受取手形	7,223千円																																						
売掛金	7,056千円																																						
<p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">67,016千円</td></tr> </table>	受取手形	67,016千円	<p>※4 ———</p>																																				
受取手形	67,016千円																																						

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,016千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,205千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	226,863	6,590	—	233,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,590株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,718	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233,453	9,155	—	242,608

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会	普通株式	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会(付 議予定)	普通株式	利益剰余金	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第74期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第75期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日）
現金及び預金勘定 476,850千円	現金及び預金勘定 748,081千円
預け金 400,000千円	預け金 800,000千円
現金及び現金同等物 <u>876,850千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,548,081千円</u>

（リース取引関係）

第74期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第75期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具備品</u>	<u>工具器具備品</u>
取得価額相当額 91,640千円	取得価額相当額 113,175千円
減価償却累計額相当額 63,500千円	減価償却累計額相当額 78,834千円
期末残高相当額 <u>28,140千円</u>	期末残高相当額 <u>34,341千円</u>
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13,957千円	1年以内 12,171千円
1年超 14,182千円	1年超 22,170千円
計 <u>28,140千円</u>	計 <u>34,341千円</u>
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 19,756千円	支払リース料 15,333千円
減価償却費相当額 19,756千円	減価償却費相当額 15,333千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,192	61,338	50,145
小計	11,192	61,338	50,145
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,192	61,338	50,145

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 （平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額 （千円）
満期保有目的の債券 社債	201,140
計	201,140

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
社債	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—

当事業年度（平成20年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,192	31,571	20,379
小計	11,192	31,571	20,379
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,192	31,571	20,379

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	200,592
計	200,592

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

第74期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第75期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

第74期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

第75期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅(株)	東京都 千代田 区	262,685,965	総合商社	直接 37.64	転籍 2人 出向 1人	役務契約 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	66,255	売掛金	23,010
										受取手形	2,993

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 子会社	丸紅ファイ ナンス(株)	東京都 千代田 区	1,270,000	丸紅グルー プに対する 貸付業務	—	—	資金取引	余裕資金の 運用	—	預け金	400,000
その他の 関係 会社の 子会社	丸紅テクノ システム(株)	東京都 千代田 区	480,000	各種産業向 機器の販売	—	—	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	4,462	売掛金	304
その他の 関係 会社の 子会社	丸紅テクマ テックス(株)	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業用 機械機器卸 売業	—	兼任 2人	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械の 販売	531,553	売掛金	295,670
										受取手形	78,013

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります
- 4 丸紅テクマテックス株式会社の常勤監査役 新井 光司氏は、当社の非常勤監査役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。
- 5 丸紅テクマテックス株式会社の非常勤取締役 渡辺 伸也氏は、当社の非常勤取締役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅(株)	東京都 千代田 区	262,685,965	総合商社	直接 37.63	転籍 2人 出向 1人	役務契約 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	35,773	受取手形	7,223
										売掛金	7,056

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅ファイ ナンス(株)	東京都 千代田 区	1,270,000	丸紅グル ープに対 する貸 付業務	—	—	資金取引	余裕資金の 運用	400,000	預け金	800,000
								利息の受取	5,015	—	—
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅テクノ システム(株)	東京都 千代田 区	480,000	各種産業 向機器の 販売	—	—	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	3,874	売掛金	718
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅プロテ ックス(株)	東京都 新宿区	495,000	環境関連 事業及び 設備の 販売	—	兼任 2人	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	12,000	—	—
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅テクマ テックス(株)	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業 用機械機 器卸売業	—	兼任 2人	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械 の販売	2,133,103	受取手形	146,354
										売掛金	444,202

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります

(税効果会計関係)

第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額 55,000千円		賞与引当金否認額 59,000千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 181,517千円		退職給付引当金否認額 167,962千円
	ゴルフ会員権の評価損自己否認額 9,816千円		ゴルフ会員権の評価損自己否認額 9,816千円
	役員退職引当金否認額 26,249千円		役員退職引当金否認額 25,588千円
	試験研究費否認額 45,474千円		試験研究費否認額 33,329千円
	未払事業税他 27,520千円		未払事業税他 41,411千円
	繰延税金資産合計 <u>345,577千円</u>		繰延税金資産合計 <u>337,107千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△20,058千円</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△6,351千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△20,058千円</u>		繰延ヘッジ損益 <u>△8,674千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>325,519千円</u>		繰延税金負債合計 <u>△15,025千円</u>
			繰延税金資産の純額 <u>322,081千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0
	住民税均等割等 1.2		住民税均等割等 0.9
	その他 △0.5		その他 △0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.8%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.0%</u>

(退職給付関係)

第74期 (平成19年3月31日)	第75期 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,260,984千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">324,334千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△936,650千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">392,679千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,176千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">453,793千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">453,793千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,260,984千円	(2) 年金資産残高	324,334千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△936,650千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	392,679千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	90,176千円	(7) 貸借対照表計上額純額	453,793千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	453,793千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,130,875千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">240,207千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△890,668千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">343,594千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,168千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">419,905千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">419,905千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,130,875千円	(2) 年金資産残高	240,207千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△890,668千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343,594千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	127,168千円	(7) 貸借対照表計上額純額	419,905千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	419,905千円
(1) 退職給付債務	△1,260,984千円																																								
(2) 年金資産残高	324,334千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△936,650千円																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	392,679千円																																								
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	90,176千円																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	453,793千円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	453,793千円																																								
(1) 退職給付債務	△1,130,875千円																																								
(2) 年金資産残高	240,207千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△890,668千円																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343,594千円																																								
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	127,168千円																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	419,905千円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	419,905千円																																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,466千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,994千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,285千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136,124千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	60,466千円	(2) 利息費用	25,994千円	(3) 期待運用収益	△11,285千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,864千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	136,124千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,432千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,219千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,351千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,806千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	56,432千円	(2) 利息費用	25,219千円	(3) 期待運用収益	△11,351千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,420千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	130,806千円								
(1) 勤務費用	60,466千円																																								
(2) 利息費用	25,994千円																																								
(3) 期待運用収益	△11,285千円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,864千円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	136,124千円																																								
(1) 勤務費用	56,432千円																																								
(2) 利息費用	25,219千円																																								
(3) 期待運用収益	△11,351千円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,420千円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	130,806千円																																								
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	—		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	—		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年					
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	3.5%																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																								
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	3.5%																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																								
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第74期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		第75期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	257円74銭	1株当たり純資産額	269円56銭
1株当たり当期純利益	14円50銭	1株当たり当期純利益	18円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第74期 （平成19年3月31日）	第75期 （平成20年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,367,808	4,565,633
普通株式に係る純資産額(千円)	4,367,808	4,565,633
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	233,453	242,608
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,946,547	16,937,392

2 1株当たり当期純利益

	第74期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第75期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益(千円)	245,857	306,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,857	306,978
普通株式の期中平均株式数(株)	16,950,045	16,940,269

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動

4月18日開示済

(氏名) (現職4月1日現在)

1. 新任取締役候補者

河村 肇 丸紅株式会社 プラント・船舶・産業機械総括部長

※河村 肇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補です。

2. 新任監査役候補者

山岩 由郎 丸紅株式会社 営業経理第三部部長代理

八尾 尚史 丸紅株式会社 資源・重機プラント部事業企画課課長

※山岩 由郎氏及び八尾 尚史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補です。

3. 補欠監査役候補者

入野 敏彦 丸紅株式会社 営業経理第三部副部長

4. 退任予定監査役

新井 光司 丸紅プロテックス株式会社 常務取締役管理本部長

上野 正夫 丸紅プロテックス株式会社 営業本部本部長補佐

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	4,960,883	5,415,398	+9.2
繊維機械他	876,210	2,161,200	+146.7
合計	5,837,094	7,576,598	+29.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	5,441,747	5,189,570	△4.6
繊維機械他	2,064,279	1,017,322	△50.7
合計	7,506,026	6,206,892	△17.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	4,506,008	5,569,279	+23.6
繊維機械他	735,368	2,248,256	+205.7
合計	5,241,377	7,817,536	+49.2

- (注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	778,363	17.3	1,377,493	24.7
繊維機械他	434,012	59.0	1,992,307	88.6
合計	1,212,375	23.1	3,369,800	43.1

輸出高の割合については製品名ごとの輸出高の割合で記載しております。

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

前事業年度	東アジア	55%	中近東	27%	東南アジア	13%
当事業年度	東アジア	89%	東南アジア	6%	中近東	4%

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	2,084,865	1,705,155	△18.2
繊維機械他	1,554,644	323,710	△79.2
合計	3,639,509	2,028,865	△44.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。